




報道発表資料の配付日時 8月 3日 (火) 15時 00分

発表項目	外国人技能実習制度に係る受入状況調査 ～2020年度 調査結果について～										
概要	<p>■調査概要</p> <table border="1"> <tr> <td>目的</td> <td>道では、本道における外国人技能実習生の受入状況を把握することを目的として、平成18年から「外国人技能実習制度に係る受入状況調査」を実施しており、この度、2020年度（令和2年度）の受入状況を調査結果報告書として取りまとめました。</td> </tr> <tr> <td>対象期間</td> <td>令和2年（2020年）4月1日～令和3年（2021年）3月31日</td> </tr> <tr> <td>対象</td> <td>団体監理型の監理団体として、道内での技能実習生の受入れを行っている道内外の団体（協同組合、農協、商工会・商工会議所等）及び企業単独型で道内での技能実習生の受入れを行っている企業</td> </tr> <tr> <td>方法</td> <td>215件の調査対象に調査依頼メールを送付し、調査票をメールまたはFAXで返信を依頼。198件より回答があり（回答率：91.2%）、うち173件が道内での受入れを行っていました。</td> </tr> <tr> <td>留意事項</td> <td>本調査は、関係機関などからの情報をもとに、本道で技能実習生の受入れを行っていると思われる道内外の監理団体などを対象に調査を行い、得られた回答を集計したものであり、<u>本道における全ての実習生受入れについて把握したものではありません。</u></td> </tr> </table>	目的	道では、本道における外国人技能実習生の受入状況を把握することを目的として、平成18年から「外国人技能実習制度に係る受入状況調査」を実施しており、この度、2020年度（令和2年度）の受入状況を調査結果報告書として取りまとめました。	対象期間	令和2年（2020年）4月1日～令和3年（2021年）3月31日	対象	団体監理型の監理団体として、道内での技能実習生の受入れを行っている道内外の団体（協同組合、農協、商工会・商工会議所等）及び企業単独型で道内での技能実習生の受入れを行っている企業	方法	215件の調査対象に調査依頼メールを送付し、調査票をメールまたはFAXで返信を依頼。198件より回答があり（回答率：91.2%）、うち173件が道内での受入れを行っていました。	留意事項	本調査は、関係機関などからの情報をもとに、本道で技能実習生の受入れを行っていると思われる道内外の監理団体などを対象に調査を行い、得られた回答を集計したものであり、 <u>本道における全ての実習生受入れについて把握したものではありません。</u>
	目的	道では、本道における外国人技能実習生の受入状況を把握することを目的として、平成18年から「外国人技能実習制度に係る受入状況調査」を実施しており、この度、2020年度（令和2年度）の受入状況を調査結果報告書として取りまとめました。									
対象期間	令和2年（2020年）4月1日～令和3年（2021年）3月31日										
対象	団体監理型の監理団体として、道内での技能実習生の受入れを行っている道内外の団体（協同組合、農協、商工会・商工会議所等）及び企業単独型で道内での技能実習生の受入れを行っている企業										
方法	215件の調査対象に調査依頼メールを送付し、調査票をメールまたはFAXで返信を依頼。198件より回答があり（回答率：91.2%）、うち173件が道内での受入れを行っていました。										
留意事項	本調査は、関係機関などからの情報をもとに、本道で技能実習生の受入れを行っていると思われる道内外の監理団体などを対象に調査を行い、得られた回答を集計したものであり、 <u>本道における全ての実習生受入れについて把握したものではありません。</u>										
要	<p>■2020年度 調査結果の主なポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間受入数は、12,293人と9年連続で増加。（前年比約10%増） ・国籍別では、ベトナムが全体の6割強を占め、フィリピン、ミャンマー、インドネシアなど東南アジア諸国が増加傾向。 ・業種別では、食品製造業（50%）、農業（20%）、建設（17%）と、上位3業種で全体の約9割近くを占める。 ・全体の約9割が、新型コロナウイルス感染症の影響があったと回答。具体的には、予定していた実習生の入国遅延、それに伴う減産、特定技能外国人への切り替え、実習生の在留に係る試験の中止や延期など。 <p>■過去の調査結果（※2011年の調査結果から掲載）</p> <p>https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/jzi/contents/kokusai.html →右のQRコードからアクセス可</p> 										
別添	2020年度 調査結果報告書（概要版）										

報道（取材）に当たってのお願い	外国人技能実習生の受入は、全道各地で、業種も多岐に渡っております。幅広い方々に、参考としていただきたいので、積極的な報道をお願いします。
-----------------	--

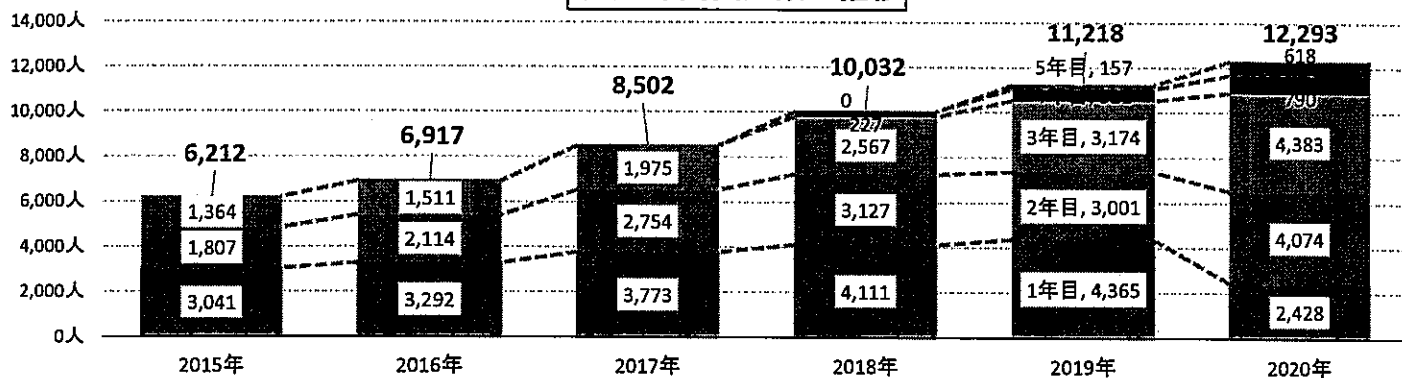
担当（連絡先）	経済部労働政策局産業人材課（担当者：中村） TEL 011-251-3896（内線26-509）
---------	---

外国人技能実習制度に係る受入状況調査 2020年度 調査結果報告書（概要版）

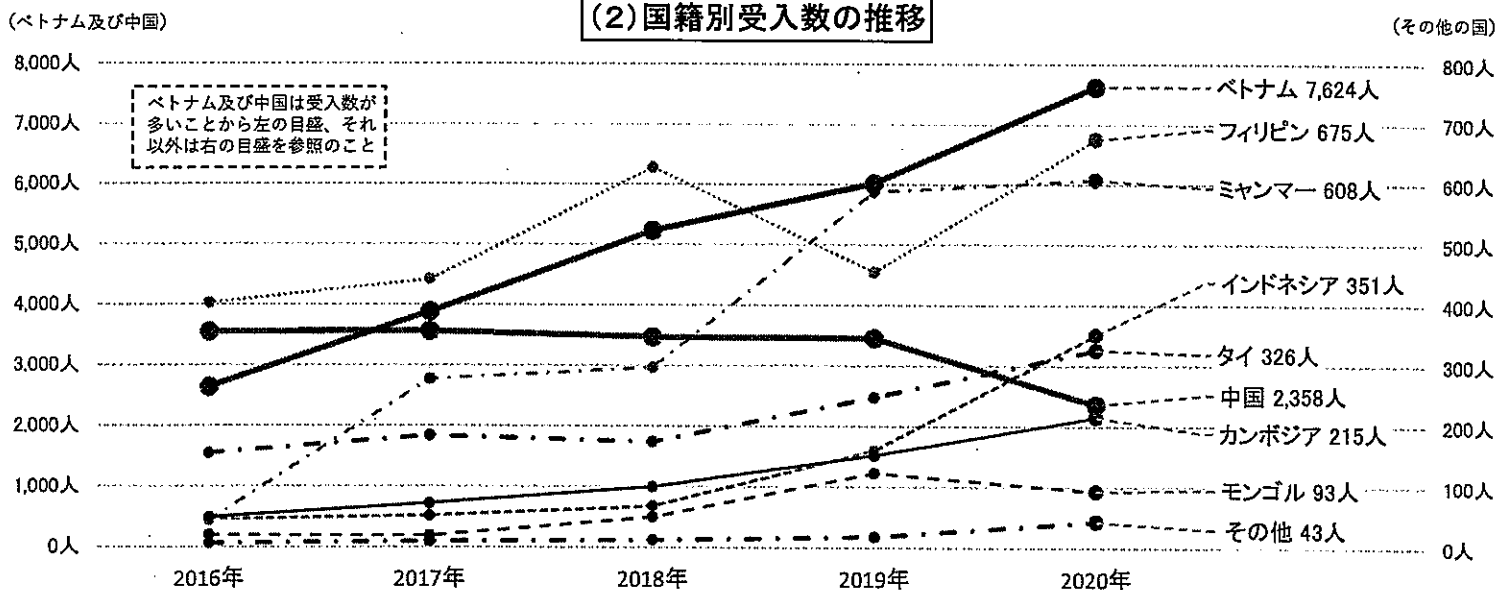
令和3年（2021年）7月
北海道経済部労働政策局産業人材課

趣 旨	道では、本道における外国人技能実習生の受入状況を把握することを目的として、平成18年から、監理団体等を対象とした「外国人技能実習制度に係る受入状況調査」を実施しており、この度、2020年度（令和2年度）の受入状況を調査結果報告書として取りまとめた。
対象期間	令和2年（2020年）4月1日～令和3年（2021年）3月31日
対 象	団体監理型の監理団体として、道内での技能実習生の受入れを行っている道内外の団体（協同組合、農協、商工会・商工会議所等）及び企業単独型で道内での技能実習生の受入れを行っている企業
方 法	215件の調査対象に調査依頼メールを送付し、調査票をメールまたはFAXで返信を依頼。198件より回答があり（回答率：91.2%）、うち173件が道内での受入れを行っていた。
留意事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本調査は、関係機関などからの情報をもとに、本道で技能実習生の受入れを行っていると思われる道内外の監理団体などを対象に調査を行い、得られた回答を集計したものであり、本道における全ての実習生受入れについて把握したものではない。 2. 本調査においては、回答を得られた監理団体に変動があることから、過去の調査結果を「参考値」として記載している。 3. 対象期間中に、1日でも在籍していたら「1人」として集計。そのため対象期間中に、途中で帰国、または途中から来日された方も「1人」としている。 4. 端数処理の関係で、内訳の合計が100%とにならない場合がある。 5. 2019年調査までは調査期間を暦年（1/1～12/31）としていたが、今回（2020年度）から年度（4/1～3/31）に変更している。

(1) 年間受入数の推移



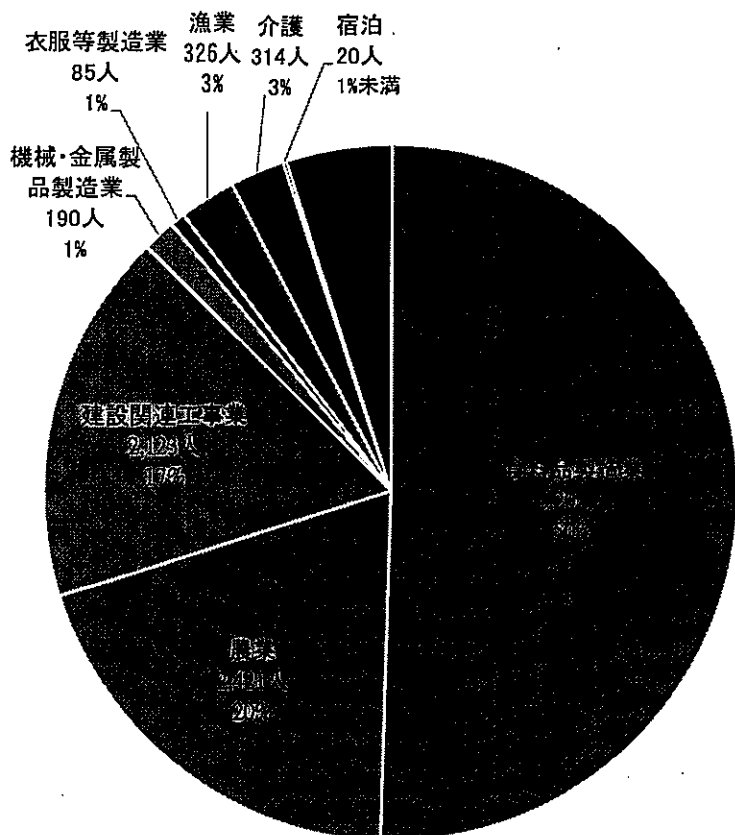
(2) 国籍別受入数の推移



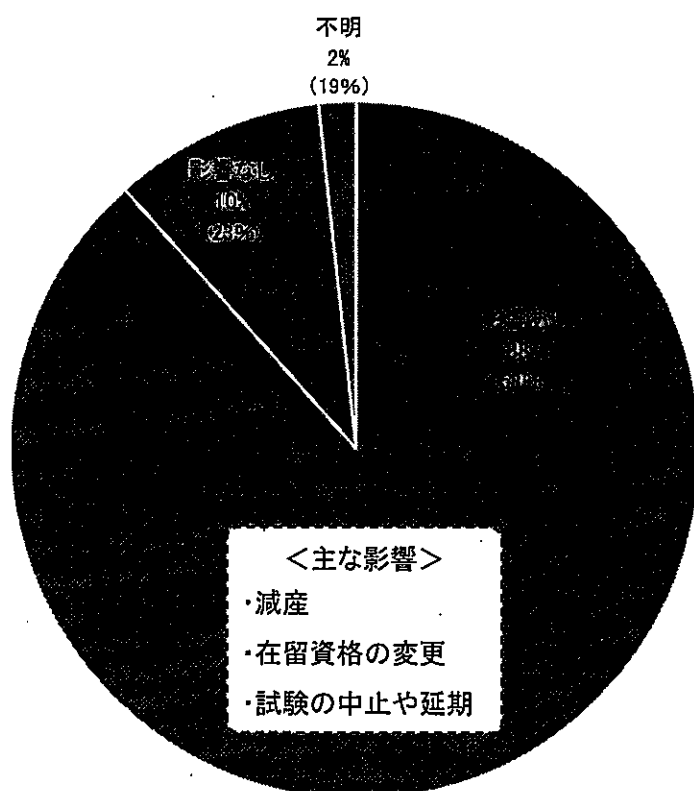
(3) 振興局別受入数(上位3業種)

	2020年		1位		2位		3位				
	実施者数	受入数	業種	実施者数	受入数	業種	実施者数	受入数	業種	実施者数	受入数
空知	109社	398人	建設関係	27社	94人	農業関係	38社	85人	食品製造関係	17社	68人
石狩	450社	2,551人	建設関係	256社	1,026人	食品製造関係	69社	941人	介護	33社	142人
後志	114社	729人	食品製造関係	46社	470人	農業関係	34社	94人	介護	7社	36人
胆振	147社	766人	食品製造関係	18社	331人	建設関係	46社	158人	機械・金属関係	5社	142人
日高	87社	189人	農業関係	66社	119人	食品製造関係	8社	31人	漁業関係	9社	21人
渡島	154社	1,409人	食品製造関係	71社	1,121人	漁業関係	37社	133人	建設関係	20社	79人
檜山	15社	61人	食品製造関係	2社	22人	農業関係	4社	13人	繊維・衣服関係	2社	11人
上川	185社	722人	建設関係	77社	274人	農業関係	61社	231人	食品製造関係	18社	109人
留萌	56社	305人	食品製造関係	12社	160人	漁業関係	36社	119人	建設関係	3社	9人
宗谷	90社	642人	食品製造関係	49社	533人	農業関係	29社	77人	建設関係	12社	32人
オホーツク	229社	1,744人	食品製造関係	69社	1,204人	農業関係	99社	398人	建設関係	19社	98人
十勝	256社	950人	農業関係	165社	577人	建設関係	50社	171人	食品製造関係	12社	110人
釧路	175社	994人	食品製造関係	40社	631人	農業関係	105社	234人	建設関係	21社	101人
根室	132社	833人	食品製造関係	30社	469人	農業関係	81社	310人	建設関係	15社	40人

(4) 業種別受入数



(5) 新型コロナウイルス感染症の影響



(回答171団体、括弧内は2019年の割合)